

# 行政事業レビュー公開プロセス(6月9日)

## (事業名)健康増進事業(健康相談等)

### 評価結果

### 事業全体の抜本的改善

廃止	1	人
事業全体の抜本的改善	4	人
事業内容の一部改善	1	人
現状通り	0	人

#### <とりまとめコメント>

見直し案にある健康手帳の存在の周知、健康教育・健康相談の土日開催・出前開催、訪問指導対象者の満足度調査などに加え、健康増進という本来の事業目的に立ち返って実施方法を検討すべきである。とりわけ、機能訓練は、今の形では存続せず、他の類似事業に委ねることを含めて抜本的に見直す必要があり、健康手帳は、他の手帳との統合、電子化を検討した上で、周知の大幅な見直し、利用率の追跡等を検討する必要がある。また、本事業について、市町村別の取組状況の「見える化」を検討するなど、よりの確に効果を検証するとともに、①積極的に訪問するアプローチの重視、②特に勤労世代を念頭に、医療保険の保険者や事業主の位置付けを含めた見直し、③地域・職域連携のベストプラクティスの横展開の強化、について検討する必要がある。

#### <具体的なコメント>

##### ○事業の課題や問題点

- ・ 予算と執行(予実)額のかい離。
- ・ 社会の必要性、認知度の整理を要する。
- ・ 健康に対し意識が低い人にアプローチができていない。
- ・ 市町村を介した事業となっているため、勤労者に対するアプローチに大きな問題がある。また、実際に各事業を必要とする対象者の規模に対して、適正な規模の事業となっているかが確認できていない。
- ・ 実施主体を市町村とすることで、本事業の対象とすべき壮年層の捕捉がすっぽりと抜け落ちてしまっている。市町村は壮年層のうちのサラリーマンとのインターフェース(接触の機会)がないほか、サラリーマンの健康データも保有していない。
- ・ 健康手帳の配布を含めて事業の実施主体が自治体だけで良いのか検討が必要。保険者との連携が不可欠。
- ・ 取組や効果の地域差の「見える化」を徹底すべき。
- ・ 全体として効果の発現が見えない。

## ○評価を選択した理由・根拠

- ・見直し案により具体性が感じられない。
- ・健康増進の具体的な成果が見えない。
- ・必要な事業ではあるが、ターゲットを明確にすべし。
- ・健康維持に関する啓発・支援の必要性は強く認められる。
- ・市町村を主な担い手とする本事業の枠組を抜本的に見直し、保険者(国保、組合健保、協会けんぽ)も主な担い手に含めるべき。
- ・事業の趣旨はともかく、現行の事業が健康増進に寄与しているという効果が定かではない。むしろ自治体・保険者の主体性・独創性に委ねてモデル＝ベストプラクティスを見出すべき。

## ○改善の手法や事業見直しの方向性

- ・事業継続を是とするが、(一度立ち止まり)事業の実態・有効調査すべき。
- ・事業の効果測定するアウトカム指標の検討。
- ・健康手帳の配布方法の検討。
- ・他の保険制度との関係の整理。
- ・健康手帳は配布を続けず、他の手帳との統合or廃止が望ましい。もし実施を継続するならば、電子化の検討、また、利用状況を追跡すべき。
- ・健康教育については健康相談につなげるなど工夫が欲しい。
- ・保険者を媒介とすることにより、特に壮年勤労者のカバー率を上げるとともに現状把握を確実に実現するべき。
- ・機能訓練については、事業を実施すべき規模の対象者が存在するのかという問題の把握を通じて、事業自体の廃止も含めて抜本的に再考すべき。
- ・市町村と並び、保険者を本事業の主な担い手と位置づけ、健康手帳の配布や個々人の健康状態のフォロー、健康相談等の役割を担わせるべき。
- ・健康増進に向けて、地域単位で自治体・保険者・医療機関が密に連携する体制づくりが急務(地域・職域連携の活用?)。
- ・住民の健康情報(レセプト、健診)を共有して、個別訪問・生活指導に活かす仕組みが必要。
- ・「見える化」を通じてベストプラクティスを見出し、他自治体に横展開することが必要。

## ○その他

-